3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒104―8449 東京都中央区築地５－３－１ 東京国税局総務部会計課電算管理係　中尾拓朗　電話03―3542―2111　内線2232
ただし、入札説明書は「政府電子調達システム」を利用して入手することができる。
⑵⑶　第１号３⑵⑶に同じ
⑷　応札条件証明書等の受領期限　令和５年11月６日午前９時00分。
⑸　入札書の受領期限　令和５年11月７日午前10時00分。
⑹　開札の日時及び場所　令和５年11月７日午前11時00分　東京国税局１階第２入札室
4　第１号４に同じ
5　その他
⑴⑵⑶⑷⑹⑺⑻　第１号５⑴⑵⑶⑷⑹⑺⑻に同じ
⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
6　Summary
⑴⑸⑻⑼　The same with the notion above (No. 1)
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Microfilming business of the preservation books, 1 Set.
⑷　Fulfillment period : 29 March 2024.
⑹　Qualifications for Participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ; ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ; Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ; ②not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ; ③have Grade “A, B or C in offer of services etc.” interms of the qualification for participating in tenders by Organization in Kanto・Koushinetsu area related to Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscalyear 2022, 2023 and 2024 ; ④have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity) ; ⑤Regarding a contract with Official incharge of disbursement of the procuring entity, an eligible person means to fulfill the contract properly such as realizing that his business condition or credit is not so bad ; ⑥make a proposal by documents by 9 : 00 a.m. 6 November 2023 to prove to have the ability to supply the services concerned meeting our requirements, and be judged to be acceptable by the official of ⑴ .
⑺　Time-limit for tender : 10 : 00 a.m. 7 November 2023.
⑽　Contact point for the notice : NAKAO Takurou Densankanri Section, Accounts Division, Tokyo Regional Taxation Bureau, 5―3―1 Tsukiji Chuo-ku Tokyo 104―8449 Japan. TEL 03―3542―2111 ex. 2232

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和５年９月15日
支出負担行為担当官
茨城労働局総務部長　近江　謙一

◎調達機関番号　017　◎所在地番号　08
1　調達内容
⑴　品目分類番号　41
⑵　調達件名　日立公共職業安定所空調設備改修工事
⑶　履行場所　日立公共職業安定所　茨城県日立市若葉町２－６－２
⑷　本調達の特質等　入札説明書及び設計図書等による。
⑸　入札方法　本案件は電子調達システム（https://www.geps.go.jp/）にて行う。なお、電子調達システムによりがたい者は、支出負担行為担当官に書面により申し出た場合に限り、紙入札によることができる。落札者の決定は、最低価格落札方式をもって行う。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数がある時は、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積った契約金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出しなければならない。（消費税抜きの金額を入札書に記載。消費税込みの金額が契約金額となる。）なお、入札者は契約の履行に要する一切の諸経費を含めて契約金額を見積るものとする。
⑹　入札保証金及び契約保証金　免除
2　競争に参加する者に必要な資格に関する事項
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和５・６年度厚生労働省競争参加資格（建設工事）において、「建築一式」の「C」又は「D」等級に格付けされる者、又は「管」の「B」又は「C」に格付けされる者であること。
⑷　次の各号に掲げる制度が適用される者にあっては、この入札の入札書提出期限の直近２年間（オ及びカについては２保険年度）の保険料について滞納（未適用を含む）がないこと。㋐　厚生年金保険　㋑　健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）　㋒　船員保険　㋓　国民年金　㋔　労働者災害補償保険　㋕　雇用保険
⑸　競争参加資格確認書類等（添付書類含む）に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
⑹　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
⑺　厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑻　本工事に係る設計監理業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある事業者ではないこと。
⑼　建設業法等で求められる技術者等について配置することができること。
⑽　過去１年以内に厚生労働省所管法令違反により行政処分を受けていないこと。但し、労働基準関係法令違反（※）により労働基準監督機関から使用停止等命令を受けたが、是正措置を行い「使用停止等命令解除通知書」を受理している場合にはこの限りではない。
⑾　過去１年以内に厚生労働省所管法令違反により送検され、この事実を公表されていないこと。
※労働基準関係法令については以下のとおり。
労働基準法、労働安全衛生法、最低賃金法、賃金の支払の確保等に関する法律、家内労働法、作業環境測定法、じん肺法、炭鉱災害による一酸化炭素中毒症に関する特別措置法
3　入札事務に関する事項
⑴　入札説明書及び仕様書等の交付　本件に係る入札説明書及び仕様書等は、令和５年９月15日９時00分から令和５年11月６日17時00分までの間の閉庁日を除く日において、下記⑵の場所にて書面により交付する。来局が困難な場合は電子メールにより電子データで交付するため、下記⑵の担当者あて電子メールにより要求すること。その際、本件入札に係る要求であることが明確にわかるよう、件名を「入札説明書及び設計図書等の交付希望（ここに入札案件名を記載する）とし、法人名又は名称、所在地、電話番号、担当者所属並びに氏名を電子メール本文に必ず記載すること。また、電子メールの到達を確認するために、下記⑵の担当者あて電子メールを送信した旨を電話にて連絡すること。※入札に関する説明会は実施しない。